

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社パーテックス リンク
【英訳名】	Vertex Link Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関塚 聖一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目15番地
【電話番号】	03（5259）5110
【事務連絡者氏名】	常務取締役 林 美代治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目15番地
【電話番号】	03（5259）5110
【事務連絡者氏名】	常務取締役 林 美代治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,046,183	1,161,662	1,843,370	1,584,742	2,934,682
経常損失(千円)	142,148	207,312	289,416	305,781	444,949
中間(当期)純損失(千円)	413,713	214,569	147,646	786,554	454,437
純資産額(千円)	607,018	2,340,467	3,008,006	1,507,785	2,624,977
総資産額(千円)	864,136	2,956,340	3,478,597	1,636,142	2,947,996
1株当たり純資産額	104円24銭	78円73銭	79円00銭	65円83銭	76円03銭
1株当たり中間(当期)純損失金額	71円04銭	8円47銭	4円07銭	101円58銭	15円60銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.3	79.2	86.5	92.2	89.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	43,793	660,150	531,974	204,668	1,483,358
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	285,406	170,280	110,871	320,337	439,900
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	337,018	982,358	530,700	756,578	1,595,480
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	117,830	1,233,156	647,600	1,085,195	757,450
従業員数	47	46	89	47	72
[外、平均臨時雇用者数](人)	[5]	[1]	[9]	[4]	[7]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	988,575	833,479	1,047,661	1,523,769	2,208,002
経常損失(千円)	140,408	196,621	182,675	287,024	336,368
中間(当期)純損失(千円)	438,772	211,395	81,577	792,510	375,834
資本金(千円)	1,276,684	2,437,081	2,965,431	1,527,096	2,704,081
発行済株式総数(株)	5,825,918	29,740,896	38,090,896	11,096,803	34,540,896
純資産額(千円)	605,588	2,353,617	3,161,179	1,525,675	2,720,241
総資産額(千円)	854,453	2,950,745	3,330,007	1,644,329	2,874,048
1株当たり純資産額	104円00銭	79円17銭	83円02銭	67円44銭	78円79銭
1株当たり中間(当期)純損失金額	75円35銭	8円34銭	2円25銭	102円35銭	12円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	79.8	94.9	92.8	94.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	43 [5]	41 [1]	64 [3]	43 [4]	54 [3]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の企業グループは、株式会社パーテックス リンク（当社）、子会社10社（国内8社、海外2社）及び関連会社3社（国内）により構成されており、IT関連事業、企業再生支援・投融資関連事業及びロジスティックマネジメント事業を主として行っております。

当中間連結会計期間における、各事業の種類別セグメントに係る主な事業内容の変更と主な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

IT関連事業

3D画像市場への新規参入を図るため、また携帯電話向けコンテンツに関する新規機能及び新技術の研究開発を行うため、子会社1社及び関連会社1社が増加しております。

当社グループは、デジタルオーディオプレイヤーの販売から撤退いたしました。また、IT関連事業内での業務を見直し、関連会社1社の全株式を売却いたしました。

企業再生支援・投融資関連事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

ロジスティックマネジメント事業

ロジスティックマネジメント事業内での業務を見直し、子会社1社の全株式を売却いたしました。

その他事業

複合部材の事業拡大に伴い、関連会社1社が増加しております。

3【関係会社の状況】

(1)当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)パーテックスリンク デジタルデザイン	東京都 千代田区	10,000	IT関連事業 (各種ホームページや販売広告 サイト等の製作・編集加工事 業)	100	・役員の兼任あり (注)3
(持分法適用関連会社) 株)エンティス	東京都 中央区	85,000	IT関連事業 (携帯電話向けコンテンツに関 する新規機能及び新技術の研究 開発)	33.3	
株)イー・エム・ テクノロジー	静岡県 沼津市	404,155	その他事業 (複合部材の加工製造販売)	31.8 (31.8)	・役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。

(2)当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アルファ・クリエイト及び持分法適用関連会社であった株式会社サークル・ワンの全株式を売却したため、子会社及び関連会社でなくなりました。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
IT関連事業	63[3]
企業再生支援・投融資関連事業	3[-]
ロジスティックマネジメント事業	6[4]
その他事業	1[2]
全社(共通)	16[-]
合計	89[9]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は、[] 外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ17名増加したのは、事業の拡大等に伴う連結子会社等の設立によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	64[3]
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は、[] 外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ10名増加したのは、事業の拡大等によるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の伸びなどにより緩やかな回復基調にて推移する反面、原油価格の高騰や度重なる台風被害により、緩やかな調整局面に入っております。

当社グループを取り巻くIT関連業界につきましては、デジタル家電等の価格競争激化と在庫調整、電子部品市場の急速な悪化など、引き続き厳しい事業環境下にて推移いたしました。

当社グループは、デジタルオーディオプレイヤーの販売の撤退の中、セキュリティ事業における株式会社パーテックスリンク コンサルティングの本格開始とロジスティックマネジメント事業の利益率改善により売上は大幅に増加し、売上高は1,843百万円（前年同期比681百万円増加）を計上いたしました。一方で、既存事業拡大のための要員増と新規事業立ち上げにより営業費用が増加したことに伴い営業損失252百万円（前年同期比124百万円増加）の計上となりました。

また、持分法による投資損失等により経常損失289百万円（前年同期比82百万円増加）の計上となりましたが、デジタルオーディオプレイヤーの販売の撤退に伴う販売代理店契約の解消益100百万円と関係会社株式売却益19百万円等の特別利益を計上しております。しかし誠に遺憾ながら中間純損失は147百万円（前年同期比66百万円減少）となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。（売上高につきましては、セグメント間の取引を含めて記載しております。）

IT関連事業

マルチメディア事業ではB to C市場向けのデジタルオーディオプレイヤーの販売の撤退の中、売上高は減少傾向をたどっております。オリジナル商品として開発・販売しておりますネットワーク型メディアプレイヤー「MediaWiz」は、当中間連結会計期間にB to B市場向けに販売戦略を変更いたしております。また、セキュリティ事業では、主軸のURLフィルタリング製品が国内製品の低価格と競争激化の中でも堅調な結果となりました。

これらの結果、IT関連事業では、売上高1,415百万円（前年同期比581百万円増加）、営業損失117百万円（前年同期比17百万円増加）となりました。

企業再生支援・投融資関連事業

企業再生・投融資関連事業では、当中間連結会計期間に計画していた投資コンサルティングの案件が売上実現にいたらず、売上高7百万円（前年同期比65百万円減少）、営業損失27百万円（前年同期比36百万円増加）となりました。

ロジスティックマネジメント事業

ロジスティックマネジメント事業では、当中間連結会計期間に経費削減と収益率の高いビジネスへシフトした結果、売上高399百万円（前年同期比144百万円増加）、営業損失0百万円（前年同期比10百万円減少）となりました。

その他事業

一般雑貨リテール事業及び複合部材事業は、当中間連結会計期間においても準備段階であったため、売上高24百万円、営業損失34百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績につきましては、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて109百万円減少し647百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は531百万円（前中間連結会計期間は660百万円の減少）となりました。

これは主に、仕入債務の増加177百万円、たな卸資産の減少113百万円等の収入があった一方、税金等調整前中間純損失165百万円、営業投資有価証券の増加237百万円、未収入金の増加190百万円、営業貸付金の増加56百万円、前渡金の増加51百万円等の支出があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は110百万円（前中間連結会計期間は170百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の解約による収入110百万円等があった一方、投資有価証券の取得による支出208百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は530百万円（前中間連結会計期間は982百万円の増加）となりました。

これは、ファイナンス（株式の発行）による収入514百万円が主たる要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのIT関連事業の一部に製作業務による受注生産があり、その製作業務の期間が短いため現在のところ生産実績は販売実績にほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3)販売実績」をご参照下さい。

(2) 受注状況

当社グループの中心であった卸売形態の商活動は、受注から納品までの期間が短いため、また当社グループのIT関連事業の一部に受注生産がありますが、事業の性質上、受注後の製作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、受注状況の金額は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比
	金額(千円)	割合(%)
IT関連事業	1,413,953	169.6
企業再生支援・投融資関連事業	7,273	10.0
ロジスティックマネジメント事業	397,468	155.9
その他事業	24,675	-
合計	1,843,370	158.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヨドバシカメラ	208,129	17.9	-	-
九十九電機株式会社	53,795	4.6	-	-

なお、当中間連結会計期間については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

平成17年8月8日開催の取締役会において、COWON社(韓国)と平成17年8月25日をもって、デジタルオーディオプレイヤーの販売代理店契約を解消することに合意いたしました。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,090,896	38,090,896	ジャスダック証券取引所	-
計	38,090,896	38,090,896	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年5月7日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,600	2,600
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,600,000	2,600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	135	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成20年5月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 136 資本組入額 68	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

平成16年11月8日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	12,050	12,050
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,050,000	12,050,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年12月16日 至平成20年12月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 154 資本組入額 77	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,097	同左
新株予約権の行使期間	自平成12年7月1日 至平成21年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,097 資本組入額 549	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役又は従業員であること。 定年を過ぎた後引き続き当社の嘱託社員であること。 会社都合による退職後一年以内であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

平成13年 6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000	42,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	290	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年 7月 1日 至 平成18年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役又は従業員であること。 定年を過ぎた後引き続き当社の嘱託社員であること。 会社都合による退職後一年以内であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日 (注) 1	3,550,000	38,090,896	261,350	2,965,431	261,050	2,923,209
平成17年 6月29日 (注) 2	-	38,090,896	-	2,965,431	2,643,018	280,191

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

2 . 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 達三	埼玉県さいたま市大宮区高鼻町2 - 158 - 2	1,500	3.93
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 4	1,456	3.82
有限会社ティー・ケー・シー	石川県金沢市新神田2 - 8 - 35	1,448	3.80
シービーホンコンケージーアイアジアリミテッドセグレゲイテッドアカウント 常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ 東京支店	東京都品川区東品川2 - 3 - 14	1,440	3.78
日本創研株式会社	兵庫県芦屋市六麓荘町10 - 4	1,079	2.83
オリックス証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町1 - 3 - 8 沢の鶴人形町ビル7F	875	2.29
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	850	2.23
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 13 - 14	695	1.82
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1 - 3 - 5	512	1.34
服部 利光	福岡県福岡市西区石丸3 - 28 - 25	501	1.31
計	-	10,356	27.19

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,030,000	38,030	-
単元未満株式	普通株式 45,896	-	-
発行済株式総数	38,090,896	-	-
総株主の議決権	-	38,030	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が365,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数365個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 パーテックス リンク	東京都千代田区 神田錦町3 - 15	15,000	-	15,000	0.04
計	-	15,000	-	15,000	0.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	195	217	212	247	208	204
最低(円)	155	163	166	194	175	170

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長	経営戦略室長	高木 勝雄	平成17年9月5日
取締役	グループ管理本部副本部長	営業本部長	高木 勝雄	平成17年12月1日
取締役	法務・コンプライアンス部長	営業本部長	阿部 敏彦	平成17年9月5日
取締役	製品管理部長	法務・コンプライアンス部長	阿部 敏彦	平成17年10月3日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,365,156		669,600		889,450	
2. 受取手形及び売掛 金		231,408		430,894		471,680	
3. たな卸資産		92,115		149,461		263,488	
4. 営業投資有価証券		315,183		867,253		630,168	
5. 営業出資金		500,000		-		-	
6. 営業貸付金		-		262,425		204,212	
7. 前渡金		156,631		63,886		-	
8. 未収入金		-		212,796		-	
9. その他		68,453		136,745		67,476	
貸倒引当金		163		113		250	
流動資産合計		2,728,785	92.3	2,792,950	80.3	2,526,226	85.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	29,885		170,768		155,180	
2. 無形固定資産		36,947		63,318		42,136	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		251,741		68,864	
(2) 投資土地		84,200		71,000		84,200	
(3) 差入保証金	2	39,487		109,450		47,857	
(4) 長期未収入金		204,570		172,734		174,234	
(5) その他		29,074		9,043		15,572	
貸倒引当金		196,610		162,409		166,274	
投資その他の資産 合計		160,722		451,559		224,453	
固定資産合計		227,555	7.7	685,647	19.7	421,770	14.3
資産合計		2,956,340	100.0	3,478,597	100.0	2,947,996	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金	2	25,703		261,497		97,544	
2.短期借入金		-		5,500		-	
3.賞与引当金		13,862		16,464		14,649	
4.仮受金		503,996		-		-	
5.その他		66,879		121,161		121,839	
流動負債合計		610,441	20.6	404,623	11.6	234,033	8.0
固定負債							
1.退職給付引当金		4,777		7,191		8,679	
2.その他		654		250		654	
固定負債合計		5,431	0.2	7,441	0.2	9,333	0.3
負債合計		615,873	20.8	412,065	11.8	243,366	8.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	58,526	1.7	79,652	2.7
(資本の部)							
資本金		2,437,081	82.4	2,965,431	85.3	2,704,081	91.7
資本剰余金		2,397,859	81.1	280,191	8.1	2,662,159	90.3
利益剰余金		2,491,729	84.3	243,346	7.0	2,738,719	92.9
その他有価証券評価 差額金		758	0.0	338	0.0	627	0.0
為替換算調整勘定		-	-	8,596	0.2	437	0.0
自己株式		1,985	0.0	2,528	0.1	2,354	0.1
資本合計		2,340,467	79.2	3,008,006	86.5	2,624,977	89.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,956,340	100.0	3,478,597	100.0	2,947,996	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	1,161,662	100.0	1,843,370	100.0	2,934,682	100.0			
売上原価		908,643	78.2	1,433,852	77.8	2,353,734	80.2			
売上総利益		253,018	21.8	409,518	22.2	580,947	19.8			
販売費及び一般管理費		380,505	32.8	661,638	35.9	901,173	30.7			
営業損失		127,486	11.0	252,120	13.7	320,226	10.9			
営業外収益										
1. 受取利息		53		758		127				
2. 受取配当金		32		-		32				
3. 仕入割引		125		-		-				
4. 受取賃貸料		1,988		1,500		2,768				
5. 出資金運用益		1,686		-		1,686				
6. その他		1,513	5,400	0.5	2,506	4,764	0.3	4,633	9,249	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		0		54		0				
2. 持分法による投資損失		-		26,388		18,135				
3. 新株発行費		83,333		4,655		102,304				
4. 賃貸資産費用		671		623		746				
5. 為替差損		-		4,433		-				
6. その他		1,219	85,225	7.3	5,904	42,060	2.3	12,785	133,972	4.6
経常損失			207,312	17.8	289,416	15.7	444,949	15.2		
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益	96		4,002		2,057					
2. 関係会社株式売却益	-		19,747		1,571					
3. 持分変動利益	-		503		-					
4. 販売代理店契約解消益	-	96	0.0	100,000	124,253	6.7	-	3,629	0.1	
特別損失										
1. 商品処分損	1,543		-		1,543					
2. 関係会社解散による整理損失	10,066		-		-					
3. 事業整理損	3,855		-		8,403					
4. その他	80	15,546	1.4	-	-	-	22,016	31,963	1.0	
税金等調整前中間(当期)純損失		222,761	19.2	165,162	9.0	473,283	16.1			
法人税、住民税及び事業税	1,490		3,609		6,476					
法人税等調整額	3,902	2,412	0.2	-	3,609	0.2	3,902	2,574	0.1	
少数株主損失		5,780	0.5	21,126	1.2	21,421	0.7			
中間(当期)純損失		214,569	18.5	147,646	8.0	454,437	15.5			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,489,875		2,662,159		1,489,875
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		907,984	907,984	261,050	261,050	1,172,284	1,172,284
資本剰余金減少高							
1. 欠損填補に伴う取崩額		-	-	2,643,018	2,643,018	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,397,859		280,191		2,662,159
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,284,281		2,738,719		2,284,281
利益剰余金増加高							
1. 連結範囲減少に伴う増加 高		7,121		-		-	
2. 資本準備金取崩額		-	7,121	2,643,018	2,643,018	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		214,569	214,569	147,646	147,646	454,437	454,437
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,491,729		243,346		2,738,719

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純損失		222,761	165,162	473,283
減価償却費		12,595	17,402	30,573
貸倒引当金の増減額		96	4,002	2,259
賞与引当金の増減額		149	1,814	937
退職給付引当金の増減額		472	1,487	3,428
受取利息及び受取配当金		85	758	160
出資金運用損益		1,686	-	1,686
支払利息		0	54	0
持分法による投資損失		-	26,388	18,135
新株発行費		83,333	4,655	102,304
関係会社株式売却益		-	19,747	1,571
関係会社解散による整理 損失		10,066	-	-
売上債権の増減額		34,786	16,766	275,063
たな卸資産の増減額		31,961	113,820	203,093
営業投資有価証券の増減 額		315,183	237,085	630,168
営業貸付金の増減額		-	56,599	204,212
前渡金の増減額		86,369	51,793	-
未収入金の増減額		-	190,477	-
仕入債務の増減額		14,722	177,389	57,108
その他の資産の増減額		62,791	155,673	27,974
その他の負債の増減額		9,661	2,517	46,056
その他		2,334	906	24,290
小計		657,446	526,105	1,480,689
利息及び配当金の受取額		20	587	55
利息の支払額		0	54	0
法人税等の支払額		2,725	6,402	2,725
営業活動によるキャッシュ・ フロー		660,150	531,974	1,483,358

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入れによる 支出		132,000	-	132,000
定期預金の解約による収 入		-	110,000	-
有形固定資産の取得によ る支出		4,989	12,444	142,376
無形固定資産の取得によ る支出		15,248	23,718	47,576
投資有価証券等の取得に よる支出		17,500	208,473	84,600
投資有価証券等の売却に よる収入		7,603	22,080	7,603
貸付による支出		-	2,000	21,587
貸付金回収による収入		-	5,901	-
保険積立金の払込による 支出		1,932	718	-
敷金保証金の払込による 支出		6,333	1,840	14,590
その他		120	340	4,774
投資活動によるキャッシュ・ フロー		170,280	110,871	439,900
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		-	5,500	-
自己株式の取得による支 出		490	173	858
株式の発行による収入		965,848	514,508	1,479,139
新株予約権発行による収 入		13,000	3,000	18,200
少数株主からの払込によ る収入		4,000	-	99,000
その他		-	7,866	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー		982,358	530,700	1,595,480
現金及び現金同等物に係る換 算差額		180	2,295	34
現金及び現金同等物の増減額		152,107	109,850	327,744
現金及び現金同等物の期首残 高		1,085,195	757,450	1,085,195
連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		4,147	-	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	1,233,156	647,600	757,450

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱バーテックスリンク インベストメンツ ㈱郵テック</p> <p>㈱郵テックは、当中間連結会計期間において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、同社は平成16年11月1日をもって㈱ジオブレインに商号変更しました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ザオネットワークスは清算事務が完了したため、またVICSテクノロジーは当中間連結会計期間未現在、清算事務手続中であるため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 VICSテクノロジー (巍峰科技股份有限公司) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社名 ㈱バーテックスリンク インベストメンツ Vertex Link Investments (Asia) Limited (香港) ㈱ジオブレイン ㈱キッチンバンク Vertex Link (Asia) Limited (香港) ㈱バーテックスリンク コンサルティング ㈱ブイ・エル・アール ㈱エー・エム・コンボジット ㈱バーテックスリンク デジタルデザイン 上記のうち、㈱バーテックスリンク デジタルデザインは、当中間連結会計期間において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱アルファ・クリエイトは、全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (有)DSL (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社名 ㈱バーテックスリンク インベストメンツ Vertex Link Investments (Asia) Limited (香港) ㈱ジオブレイン ㈱キッチンバンク ㈱アルファ・クリエイト Vertex Link (Asia) Limited (香港) ㈱バーテックスリンク コンサルティング ㈱ブイ・エル・アール ㈱エー・エム・コンボジット 上記のうち、Vertex Link Investments (Asia) Limited、㈱ジオブレイン(平成16年11月1日に㈱郵テックから商号変更)、㈱キッチンバンク、㈱アルファ・クリエイト、Vertex Link (Asia) Limited、㈱バーテックスリンク コンサルティング、㈱ブイ・エル・アール及び㈱エー・エム・コンボジットは、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ザオネットワークス及びVICSテクノロジーは清算手続が完了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (有)DSL (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		(3)投資事業有限責任組合の連結の範囲に関する取扱い 連結会社が管理運営する投資事業有限責任組合に対する出資のうち、連結会社の持分割合が過半数を超える投資事業有限責任組合がありますが、投資事業有限責任組合の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属し、かつ営業目的であり、傘下に入れる目的でないため投資事業有限責任組合は子会社として取り扱っておりません。	(3)投資事業有限責任組合の連結の範囲に関する取扱い 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 ㈱サークル・ワン 平成16年9月に同社の株式を取得し影響力を行使するため、持分法適用の範囲に含めております。 (2)持分法を適用していない非連結子会社(VIC Sテクノロジー(魏峰科技股份有限公司))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 ㈱アールネット コミュニケーション ㈱エンティス ㈱イー・エム・テクノロジー ㈱エンティス及び㈱イー・エム・テクノロジーについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました㈱サークル・ワンは、全株式を売却したため、持分法適用の関連会社の範囲から除いております。 (2)持分法を適用していない非連結子会社(㈱DSL)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1)持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 ㈱サークル・ワン ㈱アールネット コミュニケーション ㈱サークル・ワン及び㈱アールネットコミュニケーションについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2)持分法を適用していない非連結子会社(㈱DSL)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="438 1534 694 1624"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、以下のとおりであります。</p> <p>a. 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法（ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする）</p>	建物	13年～50年	車両運搬具	6年	器具及び備品	3年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="774 1534 1029 1624"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア及び営業権については、以下のとおりであります。</p> <p>a. 市場販売目的ソフトウェア 同左</p>	建物	13年～50年	車両運搬具	6年	器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>a. 市場販売目的ソフトウェア 同左</p>
建物	13年～50年														
車両運搬具	6年														
器具及び備品	3年～20年														
建物	13年～50年														
車両運搬具	6年														
器具及び備品	2年～20年														

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>b. 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法</p> <p>c. 営業権</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与に備えるため、支給見込額 に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間連結会計期間末 における退職給付債務及び年 金資産の見込額(簡便法)に 基づき、当中間連結会計期間 末において発生していると認 められる額を計上してありま す。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してあり ます。なお、在外子会社等の 収益及び費用は、期中平均相 場により円貨に換算してあり ます。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>	<p>b. 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>c. 営業権 商法施行規則に規定す る最長期間(5年)にわ たる均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、当社及び国内連 結子会社は、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。また、在外連結 子会社は貸倒懸念債権等特定 の債権については回収不能見 込額を計上してあります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与に備えるため、支給見込額 のうち当中間連結会計期間負 担額を計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してあり ます。なお、在外子会社等の 資産及び負債は、中間連結決 算日の直物為替相場により円 貨に換算し、収益及び費用 は、期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は少数株 主持分及び資本の部における 為替換算調整勘定に含めて計 上してあります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>b. 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>c. 営業権 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与に備えるため、支給見込額 のうち当連結会計年度負担額 を計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額(簡便法)に基づ き計上してあります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連 結決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理してありま す。なお、在外子会社等の資 産及び負債は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換 算し、収益及び費用は、期中 平均相場により円貨に換算 し、換算差額は少数株主持分 及び資本の部における為替換 算調整勘定に含めて計上して あります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建 金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 その他リスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他リスク管理 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」(前中間連結会計期間末4,880千円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5超となったので、区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増加額」(前中間連結会計期間 39,023千円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券等の取得による支出」(前中間連結会計期間 0千円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間末まで「営業出資金」に含めて表示しておりました投資事業組合出資金600,000千円(前中間連結会計期間末500,000千円)については、当中間連結会計期間から「営業投資有価証券」に計上しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金」(前中間連結会計期間末45,000千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間連結会計期間末12,082千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>4. 前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末19,133千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>5. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「仮受金」(当中間連結会計期間末2,984千円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当中間連結会計期間36千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前中間連結会計期間末954千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金の増減額」(前中間連結会計期間 45,000千円)については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」(前中間連結会計期間 9,626千円)については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 従来、外部賃貸に供していた投資不動産(建物)は当社グループ会社が事務所として使用することとなったため、固定資産の「投資その他の資産」に計上してありました「投資建物」は当該利用目的変更に基づき、「有形固定資産」への計上に変更することといたしました。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、賃貸不動産管理費は518千円減少し、販売費及び一般管理費は518千円増加しており、あわせて営業損失も518千円増加しております。</p> <p>2. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,387千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が6,387千円増加しております。</p>		<p>1. 従来、外部賃貸に供していた投資不動産(建物)は当社グループ会社が事務所として使用することとなったため、固定資産の「投資その他の資産」に計上してありました「投資建物」は当該利用目的変更に基づき、「有形固定資産」への計上に変更することといたしました。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業外費用の「賃貸資産費用」は839千円減少し、販売費及び一般管理費は839千円増加しており、あわせて営業損失も839千円増加しております。</p> <p>2. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,353千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、46,373千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(注)</td> <td>132,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>135,795千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>399千円</td> </tr> </table> <p>(注)為替予約締結及び輸入信用状開設のための担保差入であります。</p>	現金及び預金(注)	132,000千円	差入保証金	3,795千円	合計	<u>135,795千円</u>	買掛金	399千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、55,021千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(注)</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>25,925千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>764千円</td> </tr> </table> <p>(注)為替予約締結のための担保差入であります。</p>	現金及び預金(注)	22,000千円	差入保証金	3,925千円	合計	<u>25,925千円</u>	買掛金	764千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、48,801千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(注)</td> <td>132,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>135,883千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,825千円</td> </tr> </table> <p>(注)為替予約締結及び輸入信用状開設のための担保差入であります。</p>	現金及び預金(注)	132,000千円	差入保証金	3,883千円	合計	<u>135,883千円</u>	買掛金	1,825千円
現金及び預金(注)	132,000千円																									
差入保証金	3,795千円																									
合計	<u>135,795千円</u>																									
買掛金	399千円																									
現金及び預金(注)	22,000千円																									
差入保証金	3,925千円																									
合計	<u>25,925千円</u>																									
買掛金	764千円																									
現金及び預金(注)	132,000千円																									
差入保証金	3,883千円																									
合計	<u>135,883千円</u>																									
買掛金	1,825千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給与手当 108,899千円 賞与引当金繰入額 13,862千円 退職給付費用 7,036千円	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給与手当 209,406千円 賞与引当金繰入額 16,464千円 退職給付費用 10,573千円	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給与手当 253,610千円 賞与引当金繰入額 14,649千円 退職給付費用 17,360千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,365,156千円 担保に供している 定期預金 132,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,233,156千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 669,600千円 担保に供している 定期預金 22,000千円 現金及び現金同等物 <u>647,600千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 889,450千円 担保に供している 定期預金 132,000千円 現金及び現金同等物 <u>757,450千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リ ース契約1件当たりのリース料総額 が3,000千円を超えるものがないた め、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,391	1,633	758
合計	2,391	1,633	758

(注) 下落率が30~50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に保有有価証券の時価水準を把握するとともに、回復可能性等を総合的に勘案して判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場外国株式	267,683
非上場内国株式	30,000
非上場内国債券	17,500

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,391	2,053	338
合計	2,391	2,053	338

(注) 下落率が30~50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に保有有価証券の時価水準を把握するとともに、回復可能性等を総合的に勘案して判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場内国株式	304,353
投資事業有限責任組合への出資	600,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,391	1,764	627
合計	2,391	1,764	627

（注） 下落率が30～50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に保有有価証券の時価水準を把握するとともに、回復可能性等を総合的に勘案して判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場内国株式	67,100
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	600,168

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

中間期末残高がないため、該当事項がありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	IT関連事業 (千円)	企業再生支 援・投融資 関連事業 (千円)	ロジスティ ックマネジ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	833,890	72,789	254,982	1,161,662	-	1,161,662
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	376	376	(376)	-
計	833,890	72,789	255,358	1,162,039	(376)	1,161,662
営業費用	933,362	62,994	266,568	1,262,924	26,224	1,289,149
営業損益(は損 失)	99,471	9,795	11,209	100,885	(26,600)	127,486

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業の内容等

事業区分	主要な製品又は事業の内容等
IT関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルメディアプレイヤー、パソコン用内蔵電源装置、MP3プレイヤー ・URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポートイン グ、暗号、コンピュータペスト対策、遠隔監視システム ・接骨院レセプトシステム、介護システム
企業再生支援・投融資関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生支援(投資、再生コンサルティング)、投資事業組合管理 事業、その他投融資事業
ロジスティックマネジメント事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・冊子の印刷、封入封緘、宛名クリーニング、コールセンター業務

3. 前連結会計年度までの事業の種類別セグメント情報の記載は省略しておりましたが、「企業再生支援・投融資関連事業」及び「ロジスティックマネジメント事業」の重要性が増したため、当中間連結会計期間より記載しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は27,320千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	I T関連事業 （千円）	企業再生支 援・投融資 関連事業 （千円）	ロジスティ ックマネジ メント事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,413,953	7,273	397,468	24,675	1,843,370	-	1,843,370
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,374	-	1,912	90	3,377	(3,377)	-
計	1,415,327	7,273	399,381	24,766	1,846,748	(3,377)	1,843,370
営業費用	1,532,617	34,411	399,669	59,280	2,025,978	69,513	2,095,491
営業損益（ は損失）	117,289	27,137	287	34,513	179,229	(72,890)	252,120

（注）1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する主要な製品又は事業の内容等

事業区分	主要な製品又は事業の内容等
I T関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルメディアプレイヤー、パソコン用内蔵電源装置、MP3プレイヤー（携帯デジタルオーディオプレイヤー） ・URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポートインテグレーション、暗号、コンピュータペスト対策、遠隔監視システム ・接骨院レセプトシステム、介護システム
企業再生支援・投融資関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生支援（投資、再生コンサルティング）、投資事業組合管理事業、その他投融資事業
ロジスティックマネジメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・冊子の印刷、封入封緘、宛名クリーニング、コールセンター業務
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日用品雑貨の小売販売 ・複合部材事業

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は144,631千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	I T関連事業 （千円）	企業再生支 援・投融資 関連事業 （千円）	ロジスティ ックマネジ メント事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,209,799	80,406	636,918	7,558	2,934,682	-	2,934,682
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,137	-	5,603	7	7,748	(7,748)	-
計	2,211,936	80,406	642,522	7,565	2,942,430	(7,748)	2,934,682
営業費用	2,275,523	98,828	658,885	26,824	3,060,062	194,845	3,254,908
営業損益（ は損失）	63,587	18,422	16,363	19,258	117,631	(202,594)	320,226

（注）1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する主要な製品又は事業の内容等

事業区分	主要な製品又は事業の内容等
I T関連事業	・デジタルメディアプレイヤー、パソコン用内蔵電源装置、MP3プ レイヤー（携帯デジタルオーディオプレイヤー） ・URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポーティ ング、暗号、コンピュータペスト対策、遠隔監視システム ・接骨院レセプトシステム、介護システム
企業再生支援・投融資関連事業	・企業再生支援（投資、再生コンサルティング）、投資事業組合管理 事業、その他投融資事業
ロジスティックマネジメント事 業	・冊子の印刷、封入封緘、宛名クリーニング、コールセンター業務
その他事業	・日用品雑貨の小売販売 ・複合部材事業

3．前連結会計年度までの事業の種類別セグメント情報の記載は省略しておりましたが、「企業再生支援・投融資関連事業」及び「ロジスティックスマネジメント事業」の重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。

4．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は201,368千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 78円73銭 1株当たり中間純損失金額 8円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプションの権利付与及び新株予約権の権利付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 79円00銭 1株当たり中間純損失金額 4円07銭 同左	1株当たり純資産額 76円03銭 1株当たり当期純損失金額 15円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションの権利付与及び新株予約権の権利付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	214,569	147,646	454,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	214,569	147,646	454,437
期中平均株式数(千株)	25,334	36,305	29,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数8,078,000株)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数323,000株)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数323,000株)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 平成16年11月8日開催の当社取締役会の決議において、第3回新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行する新株予約権の総数 15,000個</p> <p>発行価額 1個につき1,000円</p> <p>発行価額の総額 15,000,000円</p> <p>申込期日 平成16年12月14日</p> <p>払込期日 平成16年12月15日</p> <p>行使に際して払い込むべき額 (行使価額)</p> <p>(1) 行使価額 1個につき153,000円</p> <p>(2) 行使価額の調整</p> <p>行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。(なお、次の算式において「既発行株式数」には当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し、または自己株式を処分する場合には「新発行・処分株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。)ただし、円位未満少数第2位まで算出し、少数第2位を切り捨てる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たり} \times \text{の発行・処分の価額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>なお、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合は、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも適宜調整される。</p> <p>行使に際して払い込むべき額の総額 2,295,000,000円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成16年12月16日から 平成20年12月14日まで</p>	<p>1. 当社は、平成17年11月29日開催の取締役会において、韓国に現地法人を設立することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>社名 VL-ATEC Co.,Ltd. (仮称)</p> <p>資本金 500,000千韓国ウォン</p> <p>代表者 関塚 聖一</p> <p>議決権比率 100%</p> <p>設立時期 平成17年12月</p> <p>主な設立目的 アジア市場での半導体・LCD装置関連技術を基盤として、当該分野における各種装置向け部品の製作・切削加工事業の受託開発及び販売</p>	<p>1. 平成17年5月20日開催の当社取締役会において、資本の欠損填補を目的とする資本準備金の減少について決議を行い、平成17年6月29日開催の第41回定時株主総会において、次のとおり承認決議いたしました。</p> <p>資本準備金の減少の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 資本の欠損填補 資本準備金の取崩額 資本準備金の減少額 2,643,018千円 <p>資本準備金の減少の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会決議日 平成17年5月20日 株主総会決議日 平成17年6月29日 資本準備金の減少の効力発生日 平成17年6月29日

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。 割当先及び新株予約権の数 Sun Hung Kai Investments Service Limited 8,000個 VLパートナーズ6号投資事業組合 1,500個 VLパートナーズ7号投資事業組合 1,000個 VLパートナーズ8号投資事業組合 3,200個 VLパートナーズ9号投資事業組合 1,300個</p> <p>資金の使途 主力事業の関連提携先企業への投融資、M & A 資金及びこれら事業を推進するための運転資金に充当</p> <p>2. 平成16年10月18日及び平成16年11月24日付にて、第1回新株予約権の一部行使が行われ、また平成16年11月24日及び平成11月30日付にて第2回新株予約権の一部行使が行われ、資本金が221,000千円及び資本準備金が219,300千円それぞれ増加しております。</p> <p>3. 平成16年12月15日に海外取引の充実を目的として、当社の連結子会社となるVertex Link (Asia) Limitedを香港に設立いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>資本金 HK \$ 3,000,000 代表者 関塚 聖一 議決権比率 100% 主な設立目的 アジア地域と当社の情報・取引等の窓口機関となること</p>		<p>2. 新株予約権の行使による増資 平成17年5月30日に、平成16年11月8日開催の当社取締役会の決議による新株予約権のうち261,800千円について権利行使を受けました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>増加した株式の種類及び数 普通株式 1,700千株 増加した資本金 130,900千円 増加した資本準備金130,900千円 上記により、平成17年5月31日現在の発行済株式総数36,240,896株、資本金2,834,981千円、資本準備金2,793,059千円となりました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	3	1,131,551		568,229		509,603	
2.受取手形		146		-		6,269	
3.売掛金		177,277		132,454		352,722	
4.たな卸資産		92,115		132,578		252,231	
5.前渡金		146,530		56,146		4,391	
6.短期貸付金		150,000		162,600		130,000	
7.未収入金		-		236,004		-	
8.その他	4	21,664		46,177		32,337	
貸倒引当金		163		113		250	
流動資産合計		1,719,122	58.3	1,334,076	40.1	1,287,305	44.8
固定資産							
1.有形固定資産	1	21,449		37,394		35,059	
2.無形固定資産		36,947		46,663		32,959	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		-		542,153		538,864	
(2)関係会社株式		506,492		872,340		829,840	
(3)出資金		500,000		-		-	
(4)長期貸付金		-		350,000		-	
(5)投資建物	2	8,435		8,035		8,229	
(6)投資土地		84,200		84,200		84,200	
(7)差入保証金	3	39,487		43,339		42,112	
(8)長期未収入金		204,570		172,734		174,234	
(9)その他		26,650		1,480		7,517	
貸倒引当金		196,610		162,409		166,274	
投資その他の資産 合計		1,173,225		1,911,873		1,518,723	
固定資産合計		1,231,622	41.7	1,995,931	59.9	1,586,742	55.2
資産合計		2,950,745	100.0	3,330,007	100.0	2,874,048	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	3	10,076		45,634		28,682	
2. 賞与引当金		13,862		16,464		14,649	
3. 仮受金		503,996		-		-	
4. その他	4	63,761		99,288		101,141	
流動負債合計		591,696	20.0	161,387	4.9	144,473	5.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		4,777		7,191		8,679	
2. その他		654		250		654	
固定負債合計		5,431	0.2	7,441	0.2	9,333	0.3
負債合計		597,127	20.2	168,828	5.1	153,807	5.4
(資本の部)							
資本金		2,437,081	82.6	2,965,431	89.1	2,704,081	94.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,397,859		280,191		2,662,159	
資本剰余金合計		2,397,859	81.3	280,191	8.4	2,662,159	92.6
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		2,478,579		81,577		2,643,018	
利益剰余金合計		2,478,579	84.0	81,577	2.5	2,643,018	92.0
その他有価証券評価差額金		758	0.0	338	0.0	627	0.0
自己株式		1,985	0.1	2,528	0.1	2,354	0.1
資本合計		2,353,617	79.8	3,161,179	94.9	2,720,241	94.6
負債資本合計		2,950,745	100.0	3,330,007	100.0	2,874,048	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		833,479	100.0	1,047,661	100.0	2,208,002	100.0
売上原価		610,963	73.3	814,838	77.8	1,694,988	76.8
売上総利益		222,516	26.7	232,822	22.2	513,013	23.2
販売費及び一般管理 費		342,081	41.0	409,741	39.1	755,114	34.2
営業損失		119,565	14.3	176,918	16.9	242,101	11.0
営業外収益	1	5,443	0.6	7,167	0.7	11,275	0.5
営業外費用	2	82,498	9.9	12,923	1.2	105,542	4.7
経常損失		196,621	23.6	182,675	17.4	336,368	15.2
特別利益	3	367	0.1	104,003	9.9	2,347	0.1
特別損失	4	13,922	1.7	-	-	36,004	1.7
税引前中間(当 期)純損失		210,175	25.2	78,672	7.5	370,024	16.8
法人税、住民税及 び事業税		1,220	0.2	2,905	0.3	5,810	0.2
中間(当期)純損 失		211,395	25.4	81,577	7.8	375,834	17.0
前期繰越損失		2,267,183		-		2,267,183	
中間(当期)未処 理損失		2,478,579		81,577		2,643,018	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="405 1160 694 1238"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、以下のとおりであります。</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法（ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする） 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資建物 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="432 1686 676 1720"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～50年</td> </tr> </table>	建物	15年～18年	車両運搬具	6年	器具及び備品	3年～20年	建物	13年～50年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="740 1160 1029 1238"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資建物 同左</p>	建物	15年～18年	車両運搬具	6年	器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資建物 同左</p>
建物	15年～18年																
車両運搬具	6年																
器具及び備品	3年～20年																
建物	13年～50年																
建物	15年～18年																
車両運搬具	6年																
器具及び備品	2年～20年																

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間末9,500千円)については、資産の総額の100分の5超となったので、区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間会計期間末まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」(前中間会計期間末10,504千円)及び「関係会社株式」(前中間会計期間10,558千円)については、資産の総額の100分の5超となったので、区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」(前中間会計期間末4,784千円)については、負債資本の合計額の100分の5超となったので、区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間末11,677千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間末まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金500,000千円(前中間会計期間末500,000千円)については、当中間会計期間から「投資有価証券」に計上しております。この結果、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末19,133千円)と合わせて、資産の総額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「仮受金」(当中間会計期間末2,984千円)については、負債資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,779千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が5,779千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,269千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、34,609千円であります。</p> <p>2.投資建物の減価償却累計額は、11,764千円であります。</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(注) 132,000千円</p> <p>差入保証金 3,795千円</p> <p>合 計 135,795千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 399千円</p> <p>(注)為替予約締結及び輸入信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、38,717千円であります。</p> <p>2.投資建物の減価償却累計額は、12,164千円であります。</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(注) 22,000千円</p> <p>差入保証金 3,925千円</p> <p>合 計 25,925千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 764千円</p> <p>(注)為替予約締結のための担保差入であります。</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、35,670千円であります。</p> <p>2.投資建物の減価償却累計額は、11,970千円であります。</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(注) 132,000千円</p> <p>差入保証金 3,883千円</p> <p>合 計 135,883千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 1,825千円</p> <p>(注)為替予約締結及び輸入信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 324千円</p> <p>受取配当金 32千円</p> <p>受取賃貸料 1,988千円</p> <p>出資金運用益 1,686千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 80,351千円</p> <p>賃貸資産費用 1,190千円</p> <p>為替差損 954千円</p> <p>3.特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 367千円</p> <p>4.特別損失のうち主要なもの</p> <p>関係会社解散による整理損失 10,066千円</p> <p>事業整理損 3,855千円</p> <p>5.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,295千円</p> <p>無形固定資産 9,977千円</p> <p>投資建物 205千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,966千円</p> <p>受取賃貸料 2,220千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 4,655千円</p> <p>賃貸資産費用 1,121千円</p> <p>為替差損 2,396千円</p> <p>売上割引 3,783千円</p> <p>3.特別利益のうち主要なもの</p> <p>販売代理店契約解消益 100,000千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 4,002千円</p> <p>4.特別損失のうち主要なもの</p> <p>5.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,762千円</p> <p>無形固定資産 7,432千円</p> <p>投資建物 194千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,040千円</p> <p>受取配当金 32千円</p> <p>受取賃貸料 4,208千円</p> <p>出資金運用益 1,686千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 98,993千円</p> <p>賃貸資産費用 1,586千円</p> <p>3.特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,328千円</p> <p>4.特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 21,705千円</p> <p>関係会社整理損 10,392千円</p> <p>事業整理損 3,905千円</p> <p>5.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,975千円</p> <p>無形固定資産 19,865千円</p> <p>投資建物 411千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 79円17銭 1株当たり中間純損失金額 8円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプションの権利付与及び新株予約権の権利付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載していません。	1株当たり純資産額 83円02銭 1株当たり中間純損失金額 2円25銭 同左	1株当たり純資産額 78円79銭 1株当たり当期純損失金額 12円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションの権利付与及び新株予約権の権利付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	211,395	81,577	375,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	211,395	81,577	375,834
期中平均株式数(千株)	25,334	36,305	29,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数8,078,000株)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数323,000株)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数323,000株)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 平成16年11月8日開催の当社取締役会の決議において、第3回新株予約権の発行を決議しました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 平成16年10月18日及び平成16年11月24日付にて、第1回新株予約権の一部行使が、また平成16年11月24日及び平成16年11月30日付にて第2回新株予約権の一部行使が行われ、資本金が221,000千円及び資本準備金が219,300千円それぞれ増加しております。</p> <p>3. 平成16年12月15日に海外取引の充実を目的として、当社の連結子会社となるVertex Link (Asia) Limitedを香港に設立いたしました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 当社は、平成17年11月29日開催の取締役会において、韓国に現地法人を設立することを決議いたしました。その概要については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 平成17年5月20日開催の当社取締役会において、資本の欠損填補を目的とする資本準備金の減少についての決議を行い、平成17年6月29日開催の第41回定時株主総会において承認決議いたしました。その詳細については連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 新株予約権の行使による増資 平成17年5月30日に、平成16年11月8日開催の当社取締役会の決議による新株予約権のうち261,800千円について権利行使を受けました。その詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社パーテックスリンク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックスリンクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーテックスリンク及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社パーテックスリンク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックスリンクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーテックスリンク及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社パーテックスリンク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックスリンクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーテックスリンクの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社パーテックスリンク

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックスリンクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーテックスリンクの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。